

財務諸表に対する注記（社会福祉法人 誠求社）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ①建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 職員賞与にの支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。
②退職給付引当金 職員退職金の支給に備えるため、熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業の退職共済制度に基づく事業所負担累計額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

免税の為税込処理

(4) リース取引の会計処理

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

社会福祉法人熊本県社会福祉協議会の熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度に加入している。
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体に財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

社会福祉事業と公益事業を実施している

(3) 社会福祉法人における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

- ①法人本部拠点区分（社会福祉事業）
②もみじ保育園拠点区分（社会福祉事業）
③光洋館拠点区分（社会福祉事業）
④児童クラブ拠点区分（社会福祉事業）
⑤みのりワークス拠点区分（社会福祉事業）
⑥メイプル保育園拠点区分（社会福祉事業）
⑦美野里保育園拠点区分（公益事業）

(4) 拠点区分別毎の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	117,584,000	0	0	117,584,000
建物	354,475,714	0	11,838,825	342,636,889
合計	472,059,714	0	11,838,825	460,220,889

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し

基本金の取り崩し該当なし
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

あけぼの児童クラブ土地	31,000,000円
本渡 あけぼの児童クラブ建物	13,270,230円
日吉土地1423-1、日吉土地1423-4	27,100,000円
日吉園舎建物	22,916,000円

計	94,286,230円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
該当なし	0円
計	

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	117,584,000	0	117,584,000
建物（基本財産）	493,127,866	150,490,977	342,636,889
土地	8,990,000	0	8,990,000
建物	20,000,000	17,150,144	2,849,856
構築物	23,751,979	18,622,991	5,128,988
車両運搬具	13,815,199	13,466,952	348,247
器具及び備品	29,984,212	24,283,528	5,700,684
機械及び装置	174,015	174,014	1
合計	707,427,271	224,188,606	483,238,665

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,316,549		20,316,549
合計	20,316,549		20,316,549

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事実上 の関係				
取引条件及び取引条件の決定方針等											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし